

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		S46~	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	03 個性あふれる観光のまちづくり
	小項目	施策	01 観光
事務事業名		07	広域連携事業
根拠法令・例規等		問	担当課(室) 商工観光課
職・氏名		職	観光係長 山台 智子
電話		電	64-1832

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	観光関連団体など
目的(何のために)	観光振興施策の一つとして、近隣地域との連携、多方面での展開、協力体制の整備、協働による観光客誘致を目的とした広域連携を推進するため
行政活動(どのような方法で)	岡山県観光連盟、岡山・東備観光推進会議、東備広域観光推進協議会、JR赤穂線沿線地域活性化連絡会などへの加盟(負担金)、共同事業の実施、宣伝活動など
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	観光PR回数の増

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	加盟団体数	団体		7	5	4
実績	観光PR回数	回		40	35	45
	東備広域観光推進協議会等負担金	千円		1,579	2,013	1,499
結果	直接事業費	千円		1,579	2,037	1,508
	必要人員	人		0.47人	0.16人	0.60人
結果	事業費	千円		5,024	3,181	6,783
	国県支出金	千円				
結果	受益者負担	千円				
	繰入金債	千円				
結果	その他(一般財源)	千円		5,024	3,181	6,783
	受益者負担比率	%				

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	観光PR回数	回	40	35	45
結果指標②	対前年比	%	-	87.5%	128.6%
	活動コスト	円	5,024,000	3,181,000	6,783,000
結果指標③	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	125,600	90,886	150,733

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	観光PR回数	40回	35回	45回	40回
達成率(B/A)		100%	87.50%	112.50%	到達目標年度毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
主要駅での観光PR、物産展、イベント参加、各種会議でのPRなど					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	C
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	観光振興施策を推進する上で、一団体での活動は限られており、より多くの団体と協働して、観光客の誘致に結びつけることが必要である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 単独での観光推進には限界があるため、他団体からも広域連携の要望がある。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	情報提供や収集においては、広域連携の効率性を最大限享受できる。伝活動においても同様である。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	広域連携の効率性を有効に活用するため、団体への参加が望ましい。平成20年度は東備広域観光推進協議会が「片鉄ロマン街道ウォーク」を実施し、広域連携ならではの成果を見る事が出来た。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	40	結果指標量②	成果指標量	40
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	県の方針転換により「岡山・東備観光推進会議」が予算を持たない団体になるなど、広域連携団体そのものの見直しをする時期に来ている。今後、加盟団体の有効性を検証し、効果の薄いものについては脱会することも考える必要がある。						

総合評価		評価区分<A~E>	C
観光振興施策を実施する上で、効率的な情報収集や宣伝活動を行うためには、広域連携は必須である。今後も積極的な参加が望ましいが、その一方で、加盟団体の有効性を検証し、効果の薄いものについては脱会することも考える必要がある。			

平成22年度以降の方向性・内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性	○							
説明	広域連携の枠組みそのものの見直し時期にある。他団体との連携を密にして、有効性の高い団体への加入を考える必要がある。							
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果				
有効性	加盟団体の有効性を検証する。	随時	効率的な財政経費の支出					